

北アイルランドにおける 「下からの平和」の方法

福岡千珠

0 はじめに

本稿の目的は、紛争を抱えた社会において、「下からの平和」、つまり地域住民の主体的な参加に基づく「平和構築」がいかに可能となるのかを北アイルランド、ベルファストの事例から論じることにある。

1 「下からの平和」とは何か

「平和構築」とは、「和平合意を結んだ人々の間で憎悪と対立を乗り越え、和解と共生の関係を文字通り『構築』すること」と定義できる。「国連が平和構築という表現を用いる場合には、基本的に『内戦後』の国家を前提としている」（星野 2011: 106）が、現在では平和構築という概念を紛争の特定の段階に位置付けることはされていない。平和創造や平和維持など隣接する概念と平和構築との違いは、前者が紛争の停止を目的とするのに対し、平和構築は当該社会が自ら平和を維持できる社会を作り出すことを目指す点である¹⁾（篠田 2002）。

周知のように紛争を抱えた社会における平和構築において、国際機関や国連関連機関、国際 NGO が重要な役割を果たしてきた。一方で、平和構築とは衝突や紛争を抱えた社会関係を継続的に変化させていくプロセスであるとする考え方から、専門的知識に基づいて外部の機関がもたらす「上からの平和」の問題点も指摘されるようになった。具体的には、紛争や当該社会の多様さを無視した画一的な平和構築モデルの採用や、地域の住民による自主的な平和構築や紛争解決の阻害などが指摘されている（Richmond 2007）。

とりわけ、「上からの平和」においては、現代の紛争の主体の多様さ・複雑さが捉えられていないことが指摘されている。現代では「戦いの主体

が複雑で錯綜」しており、「異なるコミュニティの間と同時に、一つのコミュニティの内部でも戦われる」(栗本 2011: 130) ことが多いが、外部からはその実情を把握することは難しい。そのため、村落や部族を単位とした対立や、集団内の少数派の声やニーズは見落とされがちであり、特に、和解のプロセスにおいて、貧困層や女性、若者など、当該社会において周縁化されてきた人々の声を取り上げられることは少ない。また、「上からの平和」においては、紛争の当該社会における文化的・宗教的コンテクストに注意が払われず、西洋で作られた平和構築のモデルが適用されている。例えば、スリランカの平和構築における市民社会の役割について論じたC・オルフエラは、国際機関や国際NGOが主導して「平和教育」やトレーニングを行うことには、地域ごとに異なる社会的・文化的なコンテクストに対応できないという限界があることを指摘している (Orjuela 2003)。

このように「上からの平和」が批判されるとともに、「下からの平和」(栗本 2011: 147)、すなわち当該地域の人々の主体的参加に基づく平和構築も模索されるようになってきた。しかし、具体的にどのような方法が有効かという点については、十分検討されているとはいえない。例えば地域の文化的・伝統的規範や制度に依拠した様々な和解の方法が試みられているが、「伝統的方法」は複数の部族間の対立や暴力の調停はできないことがあると指摘されている(栗本 2011)。また、B・ポリニーは「戦争は社会を破壊するだけでなく、それを大きく変化させる」(Poulingny 2005: 506) と指摘し、地域の文化的・伝統的規範や制度が、紛争によって変化あるいは喪失することにも注意する必要があると述べる。ポリニーは、地域の伝統的な共同体ではなく、個々の紛争を経て再建されようとする新たな共同体こそが平和構築において重要であるという点を強調する。

またJ・P・レデラックは、外部の支援者と一握りの指導者層によって進められる平和構築を批判し、対立する集団に属する人々が対面し、互いの関係性を再構築する「和解」という概念を提案するに至った。レデラックは、トップレベルではないが、草の根にもトップレベルにもつながりを持つ中間的指導者層に注目し、そのエンパワメントを通して、現地の草の根レベルにもアプローチできると考えた (Lederach 1998)。中間層と草の根のアクターを重視するこの主張は平和構築の考え方に大きな影響を与えたが、外部の支援者が現地の中間的指導者層に直接アプローチすることは容易なことではない。そこで、1990年代以降には平和構築を目的として

当該社会の「市民社会」を支援する試みが積極的に行われるようになる²⁾。しかし、市民社会支援は、支援する側にとって比較的实施しやすい一方で、その実態や効果が見えにくく、本当に「下からの平和構築」が実現されているのかについては疑問も呈されている。例えば、スリランカの平和構築における市民社会組織の活動を分析したC・オルフェアは、それらの組織が実際は国際NGOの支援によってトップダウン的に発展したものであり、平和構築にどの程度貢献したのかは不明であるとしている (Orjuela 2003)。またT・パッフエンホルツとC・スポークは、市民社会支援は多くの場合、漠然と市民社会への支援は何らかの形で平和構築につながるであろうという理解のもとで、明確な展望なしに実施されていると批判している (Paffenholz and Spurk 2006: 34-5)。

上述の議論をふまえると、「下からの平和」は、紛争を抱える社会の文化的・社会的コンテクストに対応したものであるだけでなく、地域レベルで生じている動的な平和構築のプロセスに目を向け、紛争を経験した人々が持つ平和構築のための資源や能力を活用するものである必要があるといえる。また、周縁的な存在を含む、多様な主体の声が反映される場となる必要がある。

2 北アイルランドにおける「下からの平和」

平和構築研究において、北アイルランドの事例は、「下からの平和構築」の一例であると評価されてきた。例えば、O・リッチモンドほか (2011) は、北アイルランドの平和構築を最も新しい第四世代の平和構築の一つとして位置付け、ニーズと権利に基づくボトムアップ型の平和構築が実現しているとし、その要因をEUによる独特の支援のあり方に求めている (Richmond et al. 2011: 5)。また、R・ベローニは、北アイルランドの和平プロセスには市民社会からの参加がなかったことを問題視しつつも、市民社会が平和構築に貢献したと評価する。そして、その要因を、北アイルランド自治政府の停止によって政治の空白が生じたことと、EUの支援によって長期的な支援が実現したことにあるとしている (Belloni 2008)。両者が強調するようにEUによる支援の影響は大きいですが、北アイルランドの「下からの平和」が具体的にどのような方法で実現され、どのような形で平和構築に貢献したのかについては、まだ十分に考察されてはいない。そこで本論では、

上記の議論をふまえ、「下からの平和」の主体として、北アイルランドの「コミュニティ・グループ」に注目する。北アイルランドでは、市民社会の一形態である「コミュニティ・グループ」がEUや英国政府の支援を受け、草の根の生活改善や地域の治安改善、他集団との協働に取り組むなど、様々な活動に取り組んできた。本論では、ベルファストの複数の「コミュニティ・グループ」が対立を越えて、会議を開き、協働したプロジェクトが、「下からの平和」の事例にあたるのではないかと考え、そこでどのような対話や課題が見られたのかを明らかにする。その際、コミュニティ・グループの活動を記録したパンフレット・シリーズである「アイランド・パンフレット」を資料として取り上げる。コミュニティ・グループの地域での活動が、書籍や映像作品、パンフレットなどの形で記録されていることは、北アイルランドの事例の大きな特徴である。本論ではさらに、パンフレットによってグループの活動や参加者の語りを記録し、外部に発信することが、コミュニティ・グループにとってどのような意味を持ったのかを明らかにする。

3 北アイルランドにおける「コミュニティ・グループ」

北アイルランドのコミュニティ・グループとは、どのように発展し、どのような特徴を持つ組織なのだろうか。

北アイルランドにおけるコミュニティ・グループ³⁾は、1968年の夏に公民権運動をきっかけとした暴動が激化した際に、多くが結成されたと考えられている。1973年の時点で500ものグループが存在したとされ、その多くは紛争時に機能を停止した公的機関の代わりに、緊急時の地域のニーズに応えるために設立された。その後、こうしたグループが定着するにつれ、剥奪や差別、公共住宅の改善や地域の再開発などに対するより長期的な取り組みにも着手するようになってゆく。

北アイルランドのコミュニティ・グループは多様な成り立ちを持っているが、共通する特徴としては、以下の5点が挙げられる⁴⁾。一つ目に、街路名を冠したグループ名が多いことからわかるように、ごく狭い地域への居住に基づくコミュニティを基盤とすることが多いという点である。決して誰にでも開かれた集団ではなく、原則特定の地域の住民をメンバーとする。また、とりわけ紛争勃発後の北アイルランドにおいては居住分離が

進んだため、コミュニティ・グループは必然的にそのほとんどがカトリックもしくはプロテスタント住民のみによって構成される。二つ目に、一点目とも関わるが、小規模なグループは、ほとんどが、見知らぬ他者とのあいだではなく、顔の見える既存の関係性に基づいて形成されるという点である。多くの場合、限られた地域内で、インフォーマルな口伝えでの情報や勧誘によって、メンバーが集められる (Cochrane and Dunn 2002: 104)。三つ目に、北アイルランドにも、教会や関連する慈善団体／チャリティの伝統があるが、コミュニティ・グループはそれらとは独立した組織である。教会関連の組織は十九世紀からの伝統があるが、コミュニティ・グループは紛争勃発後新たに結成され、その成員は教会関連の組織との違いを意識している⁵⁾。四つ目に、国家や EU などの国際組織の支援を受け入れ、パートナーシップを形成するという点である。伝統的な自助組織や教会関連団体は外部の機関の支援を受け入れることに消極的であったが、コミュニティ・グループは積極的に受け入れ、パートナーシップを築いた。和平合意後は支援を前提としたグループも多数誕生した。五つ目に、北アイルランドのコミュニティ・グループは、そのほとんどが国際 NGO の支部ではなく地域の独立した組織であるという点である。国際開発などの分野では、現地の NGO は実際は国際 NGO の支部であり、現地の住民がほとんど参加していないことが多いと指摘されているが、北アイルランドの場合はそうした例はほとんど見られない。以上のように、北アイルランドにおけるコミュニティ・グループは、紛争の影響が大きくなるとともに、外部の支援を得ながら地域レベルで発展したことが大きな特徴であるといえよう。

こうしたコミュニティ・グループを支援することによって、発展を促したのが、英国中央政府と EU である。

英国中央政府によるコミュニティ・グループに対する支援は、自国内の紛争を抱えた地域を直接統治するための一つ的手段として行われたと考えられている。紛争勃発後、中央政府は北アイルランド自治政府を停止し、直接統治を開始したが、軍事力を用いて「上から」不安定な社会を鎮静化しようとするのと同時に、紛争地域の住民を、直接統治のパートナーとして位置付け、積極的な関係を築くことにより、直接統治に協力的な層を増やそうとしたと考えられている (Acheson et al. 2004)。

さらに 1994 年からは EU による支援が開始された。この支援プログラムの特徴は、紛争という問題に対し、国家を単位としてではなく、地域とい

うレベルにおいて、「ボトムアップ」で取り組むことを目指したという点である(福岡 2017)。その特徴は、国家以外のレベルを重視し、多様性を尊重する EU の見解が反映されたものであったといわれている(Richmond et al. 2011)。

以上のように、北アイルランドにおけるコミュニティ・グループに対する支援では、コミュニティ・グループに比較的大きな自由と裁量が与えられてきた。英国と EU による支援によって確かにコミュニティ・グループは増加し、コミュニティ・セクターという一つのセクターとして認められるまでになったといえる。それでは、コミュニティ・グループの発展は、平和構築にどのように貢献したのだろうか。コミュニティ・グループの記録である出版物『アイランド・パンフレット』を分析することにより明らかにしたい。

4 『アイランド・パンフレット』と SICDP

本章で取り上げる『アイランド・パンフレット』シリーズは、1993年に社会や文化、歴史など多様な事柄について議論するためのメディアとして発刊された。素朴な冊子の形態をとっており、その執筆や出版、流通等の作業は、当初より代表のマイケル・ホールがほぼ一人ですべて担ってきた。しかし発刊後すぐに、コミュニティ・グループに参加している人々が「彼らの希望や懸念を表現し、自らの経験から教訓を引き出すことのできる手段」(Hall 2000)とみなすようになり、主にコミュニティ・グループにおける議論や試行錯誤のプロセスを記録する媒体となっていった。コミュニティ・グループに参加している人々の語りや発言が、ほぼ手を加えられずに記録されていることが大きな特徴である。2020年現在では126巻まで発行されているが、ここでは1993年に発行された第1巻である「インターフェイスでの生活－1992年10月8日に開催され、シャンキル、フォールズ、スプリングフィールドのコミュニティ・グループが参加した会議の記録」を取り上げる。

アイランド・パンフレットの第1巻は、1992年にカトリック、プロテスタント双方から80名が集まって実施されたスプリングフィールド・インターコミュニティ開発プロジェクト(Springfield Inter-Community Development Project, 以下 SICDP)の会議の記録である。1992年は、和平に向け

で動き出しつつあったが、いまだテロ事件も多く、先の見通せない時期であった。参加者の多くが住むスプリングフィールド通り一帯はベルファストの周辺部に位置する地域で、カトリック住民の居住地とプロテスタント住民の居住地が入り組んだ形で隣接しており、「インターフェイス（境界）・エリア」と呼ばれる。紛争中は戦闘や暴動が多発し、影響の最も大きかったエリアの一つである。ピースウォールと呼ばれる障壁が建設され、二つの居住地の間の行き来ができないよう細かく遮断されている。カトリック住民とプロテスタント住民の居住分離は北アイルランド全体で見られるが、こうした壁の建設はとりわけ都市部の労働者階級地域の特徴であるとされる。つまり、北アイルランドにおいて最も貧しく、また最も対立の激しかった地域において、カトリック住民とプロテスタント住民のコミュニティ・グループのメンバーが顔を合わせる会議が開かれたのである。

北アイルランドにおいて、二つのコミュニティの住民の間で対話が難しかった理由は三つあると考えられる。一つは、対立や暴力の積み重ねからくる相互不信である。その相互不信は、居住や教育、就業などの分離によって、他方のコミュニティの住民との直接の接触がないことにより、さらに定着し、高まっていった（尹 2007）。二つ目に、N・T・エイケンが主張するように、北アイルランドでは「二重の犠牲者性（double victimhood）」（Aiken 2010: 181）と呼ぶべき状況がある。つまり、二つのコミュニティの住民双方が自身を唯一の正しい犠牲者であるとみなしており、他方に加害者であることを認めることを期待しているのである⁶⁾。「犠牲者」や「マイノリティ」の立場を互いに独占しようとする関係性においては、他方のコミュニティの住民に対する理解や共感が生まれることは難しい。三つ目に北アイルランドの両コミュニティにおいて、「ゼロサム的な見方」が定着していることが挙げられる。「ゼロサム的な見方」とは、一方のコミュニティにとって良い結果をもたらすものは、必ず他方のコミュニティにとって害悪となるとする見方である。例えば、一方のコミュニティに対する支援は、他方のコミュニティにとって損失として映る。こうした考え方が定着していると、平和構築のために譲歩したり、協働することが困難になる（Smithey 2011）。こうした三つの特徴は、両コミュニティ間の長年の対立や関係性から生じるものであり、それを変化させてゆくのは容易なことではない。両コミュニティの住民が対面し対話を試みたとしても、互いの話に耳を傾けること自体が困難であると考えられていた。

SICDPの会議が画期的であったのは、まだ和平も成立していない時代に、カトリック住民とプロテスタント住民が直接対面し、対話を行うことを実現させたことにあるという点である。また、このパンフレットの意義は、その画期的な出来事がいかにして可能になったのか、また参加者がこの機会をどのようにとらえ、評価したのかを、多様な人々の発言を引用しながら記録したものである点である。

それでは、この会議の特徴はどのようなものだったのだろうか。最も大きな特徴は、この会議は参加者を、①スプリングフィールド地域で活動を行う②コミュニティ活動を行っている人物に限定し、声をかけたという点である。コクレンとダン（2002）は、ほとんどの参加者は、それまでそれぞれの活動に対する支援を得るため、同じ会議に出席するなどしていたことから顔見知りであり、同じセクター（コミュニティ・セクター）に所属しているという信頼感が存在していたのではないかと指摘する（Cochrane and Dunn 2002: 181）。

ではなぜ、こうした形で会議を行うことになったのか。ルイス・ウェストら三名によって書かれた『アイランド・パンフレット第1巻』である「インターフェイスでの生活」の「初めに」の部分では、過去に行われたワークの方法論に対する失望が新しい方法を模索するきっかけとなったと述べられている。

「その [コミュニティ] センターの役割はもっぱらコミュニティ横断型接触ワークを行うことであった。それは、大人と子供たちに日常の環境から一時離れさせ、『ピースライン』の向こう側の人々と諸問題について話し合わせる、子どもの休日と『ゲッターからの逃走の日』を提供することであった。そのワークへの貢献と、時間や人員両面でのかかなりの資源の消費にもかかわらず、そのワークによって生じた効果をはかることは難しかった。」（Springfield Inter-Community Development Project 1993: 3, [] 内筆者。以下同）⁷⁾

ここでは、過去に地域のコミュニティ・センターが、カトリック、プロテスタント両コミュニティから数名ずつ直接対面させる、「和解」のみを目的とした「対話」型のプロジェクトを実施していたが、その効果が感じられなかったことが述べられている。ウェストらは、その認識をふまえ、新

たな方法を模索していた。そこでキーワードとなったのが『コミュニティ開発』という言葉である。

北アイルランドの文脈では、「コミュニティ開発」というアプローチは、1969年の政治危機に際して生じた、多くのコミュニティ・グループを生かし、それらに相対的に自立した権限と支援を与え、それぞれの地域の取り組みを促進することを意味した。このアプローチは、対立する宗派コミュニティ間の相互理解と関係改善を目的とする「コミュニティ関係」アプローチと区別される。「コミュニティ開発」と「コミュニティ関係」アプローチの最も大きな違いは、前者が基本的には地域の住民のみによって行われるのに対し、後者はカトリックとプロテスタント双方のコミュニティからの参加を前提としている点である。また、「コミュニティ関係」アプローチがもっぱら和解を目的として行われるのに対し、「コミュニティ開発」アプローチでは、和解のみを目指すのではなく、貧困や失業、教育等の具体的な問題に普通の人々が関わる場所が大きく異なる。諸問題の改善のみならず、関わる人々のエンパワメントが目指される。

SICDP は、「コミュニティ開発」のアプローチを採用しながら、それをさらに発展させ、紛争や治安などの問題を含むより広い地域の問題に両コミュニティの人々が関わることを目的として立ち上げられたものであった。そして、それは「和解」そのものを目的とせず、地域共通の問題に取り組むことを目的として両コミュニティの人々が対話を試みるという点で画期的なものであった。

初回の会議には60ものコミュニティ・グループの代表もしくはメンバーが参加した（資料参照）。当日は議論がスムーズになされるよう、ゆるやかな議事進行と構成が決められた。午前中はいくつかに分かれて自己紹介をし、自分たちの地域の抱える問題についてそれぞれが話すワークショップが行われ、午後には全員出席のセッションが行われた。

パンフレットによれば、ワークショップでは、自分たちが地域で取り組んでいる問題として以下のような問題が挙げられた。ACE プログラム⁸⁾、失業、カトリック住民の雇用における差別、若者の雇用や活動場所の問題、二つのコミュニティを隔てる壁やフェンス、道路の封鎖などである。貧しい労働者階級地域に固有の問題と、紛争によって生じる問題に大別できる。前者の問題については、カトリックとプロテスタント双方の参加者からよく似た意見が出され、二つのコミュニティ間でともに取り組む可能性が見

いられました。しかし、後者の問題に対しては、ともに取り組むことの難しさが指摘された。例えば、プラスチック弾に反対する問題に対しては、カトリック住民からプロテスタント住民に働きかけがあったにもかかわらず、協力は得られなかったと述べられた。

「プラスチック弾問題のような運動は一方のコミュニティだけに利益をもたらすとみなされたり、政治的な意図があるとみなされる。だから、疑いの目で見られるのだ [と述べられた]」(23)

プラスチック弾は北アイルランドで警察や英軍によって致死性のない武器として暴動鎮圧のために用いられていたが、それにより一般市民17名が死亡した。英軍や警察がプロテスタント住民よりであることから、死亡したのは1名を除いて、全員がカトリック住民であった。それゆえ、その使用する武器の問題は共通の問題にはできないとされたのである。ここでは、すでに述べた「ゼロサム的な見方」の特徴が見られる。プラスチック弾は主にカトリック住民に対して用いられるのであれば、その使用に対する反対する運動は、プロテスタント住民にとっては不利益となるとみなされるのである。

一方で、失業やメディアに対する批判、コミュニティ横断型の活動についての議題においては、カトリック地域とプロテスタント地域双方の参加者からよく似た発言が相次ぎ、両コミュニティにおいて同様の問題が存在していることが確認された。とりわけ、政府や公務員、外部からの支援者に対する不満が述べられたとき、その共通性・類似性が明らかとなった。

例えば、会議では以下のような発言が見られた。

「コミュニティが[地域に]費やされるお金に対して発言権を持つべきだ。通常コミュニティは資源を分配することに責任を持つ人々から無視されている」(14, 強調筆者。以下同)

「しかしながら、地域の人々が何を言おうとしても、政府は常に自分たちの好きなようにする。そして草の根の考えに耳を傾けるのではなく、『プロフェッショナル』や教会指導者らのアドバイスに従う」(14)

「両コミュニティの人々は、政府からのお金だけではなく、ECや国際アイルランド基金からのお金によって、これまで起こってきたことの再評価を主張するべきである。コミュニティは、今見られるような断片的なアプローチではなく、総合的な戦略を推進するべきである」(14)

「人々は自身で状況を変える機会を与えられていない。普通の人々は常にプロフェッショナルや政府機関に『利用されて』いる、コミュニティがその発展を管理する機会を少しも与えられないようなやり方で」(18)

上記の発言から、参加者には自分たちのような「コミュニティ（地域）」に住む、「普通の人々」、つまり労働者階級の人々が、そのコミュニティの問題に直接関わるべきだという認識があることが分かる。地域の「主体」として状況を変えていきたいとするこうした意識は、それまでの労働者階級地域ではあまり見られず、コミュニティ活動の参加者に独特のものである。しかし、彼らの声は、政府によって耳を傾けられることはなく、代わりにコミュニティのことをよく知らないプロフェッショナルの助言や考えが採用されているとして、そのことへの不満がくり返し述べられている。

さらに、ここでの「政府」に対する言説にも特徴がある。北アイルランド自治政府が停止しているため、ここでの「政府」は英国中央政府を指すが、「政府」は、自分たちの声に対して耳を傾けることを期待する主体であり、交渉相手、働きかける対象として位置付けられている。カトリック住民の多くはアイルランド全島での独立を望むナショナリストであり、英国政府や北アイルランド自治政府は長くその存在自体を否定すべきものであり、交渉や請願の相手ではなかったことを考えれば、政府の語られ方には大きな変化が見いだせる。その変化は、参加者がそれまでにコミュニティ活動をする中で政府の支援を受け、新しい関係性を築いてきたことから生じてきたものであると考えられる。こうした語りは、ユニオニストあるいはナショナリストというアイデンティティから発せられたものではなく、地域でコミュニティ活動を行うものという新しいアイデンティティに基づいて発せられたものであるといえるだろう。

以上のことから、この会議の参加者の間で、政府やプロフェッショナル、また教会指導者に対して、自分たちは「コミュニティに根差して活動する人」であるというアイデンティティが確固たるものになっているというこ

とが指摘できる。そのアイデンティティは、しばしば「プロフェッショナル」や「エリート」などの言葉と対置され、「草の根リーダー」や「コミュニティ・ワーカー」、そして「普通の人」といった言葉で表される。「プロフェッショナル」でなくコミュニティで活動する「我々」というアイデンティティのもとでは、参加者はカトリックあるいはプロテスタントという対立的な宗派アイデンティティに基づくことなく語ることが可能となり、また同様のアイデンティティを持つ他者を信頼し、協働することが可能となる。コクレンとダンの言い方を借りるならば、これは広い意味での「NGOの文化」(Cochrane and Dunn 2002: 97)といえるのかもしれない。ただし、北アイルランドの文脈においては、コミュニティ・グループの一員としての意識は、その基盤となる地域コミュニティの一員としての意識と切り離せない。それゆえ、後述するように、社会の分断を越えうる「コミュニティ・ワーカー」としての意識と、社会の分断が生活の絶対的な一部である「(宗派)コミュニティ」の一員としての意識は往々にして矛盾し、せめぎあうこととなる。

そうした二つのアイデンティティのせめぎあいは、この日の午後の全体会議で見られた。作者のホールによれば、全体会議で「議論が『政治的』『宗派的』問題になると、一人の参加者の感情が暴発し、参加者の間の分断があらわとなった」(11)のである。

そのきっかけとなったのが、カトリック地域のスプリングフィールド・パークの住民の発言である。

「スプリングフィールド・パークの住民は、声に感情と怒りを込めて、ファーセット・シティ工場がロイヤリストのガンマンの通行ルートとして使われていると主張した。過去一年間に9件もの殺人未遂があった、そして罪のない人々が体に障害を負った [と主張した]。彼女は、ロイヤリストのギャングが工場から彼女の周りの家まで入ってくることを止めるものは何もないと言った。誰も住民がそのもとで暮らす恐怖を想像できないだろう。彼女のエリアでは皆常に見張りをしていなければならない。住民はそこが大量殺害現場になりうると感じており、そのことを心底恐れている。住民は壁がレンガで建てられることを望んでいる。」(24)

この参加者の主張は、若者の雇用促進のために、あえて壁を横断する形で建設された工場が、過激なユニオニストであるロイヤリストによってカトリック地域に侵入するために利用されているというものであった。参加者は、その地域のカトリック住民が日々恐怖におののいていることを繰り返し主張した。さらに議長の制止を無視して、同じ発言者は、その工場がカトリック住民を雇用していないと主張した。さらに、プロテスタントの側に殺人が起っていたらもっと早く壁が築かれたであろうと述べ、プロテスタント・コミュニティが壁の建設に反対していたのではないかと強く非難した。これに対し、プロテスタントである工場の代表もまた怒りをあらわにして反論し、プロテスタント住民が壁の建設に反対したことはないと述べた。

一連のカトリック地域の住民の発言には、プロテスタント・コミュニティに対する根強い不信感が表明されている。プロテスタントの参加者の一人は、一連の発言を「以前から何回も聞かされた、同じ古くからの政治的レトリック」(29)と評した。その発言では、プロテスタントはみな同じであるとみなされ、過激な準軍事組織のメンバーとフロアにいるコミュニティ・ワーカーはもはや区別されていない。また、日々の恐怖という彼女の地域の抱える問題が、カトリック側だけの問題であり、すべてプロテスタント・コミュニティの責任であると位置づけられている。こうした発言は、犠牲者としての立場を独占しようとするものであり、前述の「二重の犠牲者」状態に向かう傾向が見て取れる。また、地域の住民の抱える恐怖という問題に対し、どのように自ら取り組むかという主体としての意識もここには見られない。これらの発言は、その発言者の「コミュニティで働くもの」としてのアイデンティティから語られたのではなく、日々の恐怖におびえるカトリックの一住民としてのアイデンティティから語られたことができる。

しかし、こうしたことから言えることは、壁を越えて日常的に自分たちの地域に侵入してくる姿の見えない敵という問題にコミュニティ・グループとして取り組むことが非常に困難であるということである。この問題は、貧困や失業、若者や老人の問題といった問題とは異なり、自分の属するコミュニティの住民だけでは対処が難しい。壁を隔てて住んでいるカトリック住民とプロテスタント住民の協力が必要となるが、それを実現させるためには双方に信頼関係を築く必要がある。初回の会議においては、議論す

るのが難しい問題であったといえるだろう⁹⁾。

会議後、プロテスタントの参加者は、カトリック住民による発言に対し、以下のように述べている。

「スプリングフィールド・パークの女性の本当の恐れもよくわかります。つまり、そのほかの人たちが様々な問題について存分に語っている一方で、彼女は常に恐怖とともに生きています。それが彼女の現実であり、それは認められなければなりません。しかし彼女が自分の問題で議論を支配したとき、私ですら冷淡な気持ちになりました。そしてプロテスタント・コミュニティの人々は、まるで自分たちが個人的に非難されているかのように、自分自身の正当性を主張しなければならないと感じました。」(29)

「私はその凶暴さを無念に思った。それが落ち着くとよかったと思った。ほかにも私のように反応として黙り込んだ人がいたと確信している。」(29)

「最初に私たちのグループのカトリック・コミュニティからの参加者が、以前から何回も聞かされた、同じ古くからの政治的レトリックを口走った。まるで彼らは用意された声明を読み上げているかのようだった。私はほとんど退出しかけた。しかし、そのころ、私たちはそのようなタイプの話し方を手放し始め、そして前進したいという本当の望みが表れ始めた。どのように変わりはじめたのか定かではない。おそらく彼らは結局レトリックはいらないと気が付いたのだろう。」(29)

その後の議論やこうした発言から考えると、カトリックの発言者は、彼女のコミュニティの抱える問題を、プロテスタント住民も出席するこの会議で提示するにあたって、それを語る言葉と「言説のトーン」(斎藤 2000: 11)を持たなかったといえることができる。発言者はおそらく自らのコミュニティ・グループでは異なる語彙で語っていたはずだが、プロテスタント住民を前にすると、対立的な既存の言説を用い、自らの感情を暴発させ、他者を非難することでしか、コミュニティの抱える問題を提示できなかった。それに対し、プロテスタントの参加者は、自らがその場で採用しようとしていた「コミュニティで働くもの」としての自己を突如否定され、既

存の宗派集団の一員として非難されたように感じたのである。そのことはプロテスタントの参加者の多くに打撃を与え、対話が中断しそうになるが、なんとか議論は継続し、会議は一定の落ち着きを取り戻す。そして、この会議を継続するのかどうか、またどのような形で継続するのか、議論されていった。

こうしたことから、この初回の会議自体が、「コミュニティで働くもの」としてのアイデンティティを持つ人々が、はじめて社会の分断を越えて集まり、各々のコミュニティが抱える問題を社会の分断を越え、共通してゆけるのかを探る、リスクの高いプロセスであったということがわかる。さらに、そのような場で、どのような問題に取り組めるのか、そして、どのような言葉で、どのようなトーンで語るべきかを模索する、手探りのプロセスでもあったということが出来る。その後、この会議は、一団体として継続し、様々なルールが出来上がっていくが (Cochrane and Dunn 2002)、それらは外部から与えられたものではなく、上記のようなプロセスにおいて生み出されていったものである。そして、この会議を記録したパンフレットは、その手探りのプロセスの記録であるということが出来る。そうしたプロセスを経て形成された「コミュニティで活動するもの」としての語り方や作法は、分断を抱えた社会で対立を越えて協働する際の一つの方法論を提供する。コミュニティ・グループを通じた活動は、地域での取り組みのみならず、「コミュニティで活動するもの」としての新しいアイデンティティの創出と、社会関係についてオルタナティブな語りを可能とする言説の共有という二点によって平和構築に貢献したということが出来る。

また、この会議を記録したパンフレットというメディアは、コミュニティ・グループの活動の成果ではなく、そこで語られた言葉を記録し、その場になかった人々にも参照可能にした。ナショナリズムやマスメディアでは見られないオルタナティブな言説を、社会的分断や地域を越えて共有可能にしたことにこのパンフレットの意義があったといえる。オルタナティブな語りを広く共有可能にすることにこのパンフレットというメディアの意義があるといえるだろう。

5 結論

以上の分析をふまえ、「スプリングフィールド・インターコミュニティ

開発プロジェクト」の会議の分析から、コミュニティ・グループによる活動とそれへの支援の意義を明らかにしたい。

まず、この会議は、地域の諸問題に取り組むコミュニティ・グループに参加している労働者階級の人々が集まり開催された。主催や企画も外部の機関ではなく、地域の中間リーダー層が担ったことから、このプロジェクトは「下からの」、「ボトムアップ型の」プロジェクトであるといえることができる。

ただし、「ボトムアップ型」ではあるが、平和構築を実現させるプロジェクトかどうかは検討を要する。なぜなら、このプロジェクトは、対立する二つの集団間の関係の改善を主目的とはしていないためである。むしろこのプロジェクトは、対立する集団に属する人々が対面し、直接対話を行えば、二つの集団間の関係が改善されてゆくという考え方に対し、懐疑的な立場をとっている。北アイルランドのように、宗派集団間の関係が長年の対立と相互不信によって膠着状態にある場合、その関係を変化させるのは容易なことではない。その代わりにこの会議が主に目指したのは、地域の抱える具体的な諸問題に、カトリック、プロテスタントを含めた住民がともに取り組める状況を作り出すことである。その際、個人ではなく、個々の地域に存在するコミュニティ・グループが単位となる。それぞれが各々のコミュニティの問題に取り組む中で、必要な部分においては分断を越えた連携を実現することを試みたのである。こうした試みは、「対話」型のプロジェクトのように限定された時間と空間の中で行われるわけではなく、参加者の日常生活の中で行われることが大きな特徴である。また参加者が「平和」や「関係改善」といった抽象的な目標ではなく、具体的な目標を共有することによって、長期的かつ継続的な連携が可能となっている。

それでは、このプロジェクトはどのように「平和構築」に貢献したといえるだろうか。カトリック住民とプロテスタント住民が一堂に会したという点で、初回の会議は両者の「対話」であったといえる。この会議の記録の分析から、敵対する二つのコミュニティの住民同士が、対面し議論が可能となったのは、それまでのコミュニティ・グループを通じた活動を通じて、各参加者が、自分は「コミュニティのために働く人」であるという新しいアイデンティティを確立させていたからであるということが明らかになった。その新しいアイデンティティは、カトリック・ナショナリスト対プロテスタント・ユニオニストという従来の対立軸に基づいて構築される

ものではなく、地域における活動において「プロフェッショナル」や「政府機関」とは異なる形で働いてきたという経験に基づき形成されたものである。そのような経験を持つ人々が集まったことによって、紛争そのものではなく、各々の活動の経験を共有しようとする対話の回路が生み出されたといえよう。人々が「コミュニティのために働く」経験を持つことを可能としていたのは、それまでの英国やEUによるコミュニティ・グループ支援によるものが大きく、このプロジェクト自体がそれまでの援助の大きな成果であるといえよう。

コミュニティ・グループを通じた活動は、参加者にこうした新しいアイデンティティを根付かせると同時に、社会関係について、支配的な言説とは異なる言説で語ることを可能としてきた。コミュニティ・グループは、分断的な言説が広く普及している北アイルランド社会において、信頼できるとごく少数の人々と自分の言葉で語りうる場を提供する。こうした個々のコミュニティ・グループでの活動の次なるステップとして、SICDPの会議が試みたのは、コミュニティ・グループで人々が語る言葉をなんらかの形で共有することによって、ナショナルなレベルで相いれないとされてきた人々が、それぞれの地域で抱えてきた問題を「共通の問題」として解釈しなおそうとするプロセスにほかならない。実際、そのプロセスは順調には進まず、会議には感情の暴発が見られたが、最終的に「恐怖」という問題を地域共通の課題とする取り組みが実現した。コミュニティ・グループを通じた活動は、地域への取り組みのみならず、「コミュニティで働くもの」としての新しいアイデンティティの創出と、社会についてオルタナティブな語りをも可能とする言説という二点によって、平和構築に貢献しているといえる。

北アイルランドの事例は、そのまま他の紛争地域に応用できるものではないだろうが、地域における活動を通じた人々のエンパワメントが、新しいアイデンティティの構築につながり、そこから対話の可能性が生まれたことが今回明らかとなった。また、「平和」という目標を、漠然としたものや外部によって押し付けられたものとして共有するのではなく、より身近で、地域での目に見える成果が期待できる目標として共有することが重要であることが証明された。それにより、平和構築のプロセスにおける草の根レベルの人々の主体的参加の促進や地域に根差したグループの支援の重要性が証明されたといえるのではないだろうか。

資料 スプリングフィールド・インターコミュニティ開発プロジェクトの参加
団体一覧

The Participants

Greater Shankill Development Agency	Belfast Equality
Shankill Community Council	Horn Drive Drop In
Cornerstone	Hummigbird Women's Centre
PHAB	Naionra Bharr An Chluanaí
West Belfast Parent/ Youth Group	Clonard Residents Association
Ardmoulin Residents Association	Greater West Belfast Community Association
Alcohol Project/ WBPYSG	Shankill/ Oldpark Youth Centre
Clonard Youth Club	Lawnbrook Family Centre
Shankill Stress	Divis Joint Development Project
Hammer Women's Group	Carrick Hill Residents Association
Challenge for Youth	Divis Residents Association
Springhill Development Agency	Falls Women's Centre
Peace Line Monitoring Group	Extern
Shankill Women's Center	Justice for All
Springhill Community House	Farset
Springfield Park Residents Association	Campaign Against Plastic Bullets
Bombay Street Action Team	Denmark Street Community Centre
Upper Springfield Resource Center	Springhill/ Springmadden Residents' Association
Whiterock Community Center	Springfield/ Inter-Community Development Project
Lower Clonard Residents Association	Moyard/ New Barnsley Play Project
Falls Community Center	Childlink
Ainsworth Community Center	Percy Street Community Centre
Gingerbread (Whiterock)	Valleyside/ Colin Tenants Association
Blackmountain Action Group	Whiterock/ Westrock Residents' Association
Clonard Monastery	Friends of the Bog Meadows
Blackmountain Environmental Group	Newhill Community Centre
Gingerbread (Shankill)	Belfast Exposed
Springhill Youth Action Group	Inter Community Development Services
Buddybear	Ballymurphy Tenants Association
Ainsworth Drive Action Between	

(Springfield Inter-Community Development Project 1993: 8)

注

- 1) 一方で、平和のための活動が、「一つの活動を平和維持であると同時に平和構築であるとするのを避けるのは、むしろ現実に反する。なぜなら実際の平和活動においては、一つの活動が複数の概念領域にまたがることは、日常的に起こっているからである」(篠田 2002: 34) とも指摘されている。
- 2) この場合の「市民社会」とは、開発学で用いられる用法を指し、「組織の形を取る自発的行為のセクター」(Paffenholz and Spurk 2006: 2-3) と定義される。
- 3) 北アイルランドでは、対立する二つの集団を、カトリック／プロテスタント「コミュニティ」と呼ぶが、この場合の「コミュニティ」とはそれとは異なり「地域コミュニティ」のことを指す。
- 4) コクレンとダン (2002) の分析より、コミュニティ開発グループに関する部分だけを参照した。
- 5) アイランド・パンフレットでは、たびたび教会関連組織についてコミュニティ・グループとは異なるものとして言及されている。
- 6) 歴史的にも、双方のコミュニティの基盤となるアイデンティティは、自分たちの側こそが「マイノリティ」であるという意識に基づいて形成されていることが指摘されている。とりわけ、北アイルランド社会では優勢な地位にあったように見えるプロテスタント住民は、つねに「根強い被害者意識」と「恐怖心」とともに生きてきたと指摘されている (堀越 1996: 248)。
- 7) 以下の引用も基本的に『アイランド・パンフレット第1巻』(Springfield Inter-Community Development Project 1993) からのものである。
- 8) ACE とは Action for Community Employment の略で、雇用促進を目的として英国政府により実施されたコミュニティ支援を指す。
- 9) そのプロセスが着実な変化を生み出していったことは、初回の会議でカトリック住民によって提示された「恐怖」という問題がそのままにされることなく、のちにこの団体による独自の取り組みへとつながっていったことから立証される。「携帯電話ネットワーク」というその取り組みは、当時まだ新しかった携帯電話を用いて、ボランティアが壁の両側に常に連絡を取り合い、壁を隔てた向こう側で何が起きているのかを報告しあうものであった。このプロジェクトの画期的なところは、コミュニティ間の関係改善を目的とするのではなく、壁の両側に住む住民の恐怖を和らげることに焦点を当てたことであった。そして、必ずしも、両コミュニティの住民が対面して対話を行わなくとも、コミュニティ間対立に伴う問題に対処する方法があることを示したのである。こうしたことから、初回の会議で「恐怖」という問題をめぐって住民同士で激しい言葉の応酬があったことが、決して無意味なことではな

く、問題の共有と解決への一つのきっかけとなったことがうかがえる。

参考文献

- Acheson, Nicholas et al., 2004, *Two Paths, One Purpose: Voluntary Action in Ireland, North and South*, Dublin: Institute of Public Administration.
- Aiken, Nevin, T., 2010, “Learning to Live Together: Transitional Justice and Intergroup reconciliation in Northern Ireland,” *The International Journal of Transitional Justice*, 4 (2): 166–188.
- Belloni, Roberto, 2008, “Civil society in war-to-democracy transitions,” Anna K. Jarstad and Timothy D. Sisk eds., *From War to Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press. 182–210.
- Cochrane, Feargal and Seamus Dunn, 2002, *People Power?: The Role of the Voluntary and Community Sector in the Northern Ireland Conflict*, Cork: Cork U.P.
- 福岡千珠, 2017, 「北アイルランドにおけるボランタリー・コミュニティ・セクター—国家及びEUとの関係から」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』49: 131–161.
- Hall, Michael, 2020, “FARSET COMMUNITY THINK TANKS PROJECT (ISLAND PUBLICATIONS),” CAIN. (Retrieved October 5, 2020, <https://cain.ulster.ac.uk/islandpublications/index.html>)
- 星野俊也, 2011, 「第5章 国連における平和構築」藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』有斐閣, 104–125.
- 堀越智, 1996, 『北アイルランド紛争の歴史』論創社.
- 栗本英世, 2011, 「第6章 コミュニティから平和を創る—南スーダンの現場から」藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』有斐閣, 126–150.
- Lederach, John Paul, 1998, *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*, Washington, D.C.: United States Institute of Peace Process.
- Orjuela, Camilla, 2003, “Building Peace in Sri Lanka: a Role for Civil Society?,” *Journal of Peace Research*, 40(2): 195–212.
- Paffenholz, Thania and Christoph Spurk, 2006, *Civil Society, Civic Engagement, and Peacebuilding*, Social Development Papers, 36.
- Poulingny, Béatrice, 2005, “Civil Society and Post-Conflict Peacebuilding: Ambiguities of International Programmes Aimed at Building ‘New’ Societies,” *Security Dialogue*, 36 (4): 495–510.
- Richmond, Oliver, P., 2007, *Transformation of Peace*, New York: Palgrave.
- Richmond, Oliver and Annika Björkdahl and Stefanie Kappler, 2011, “The emerging EU peacebuilding framework: confirming or transcending liberal peacebuilding?,”

- Cambridge Review of International Affairs*, 24(3): 1–21.
- 斎藤純一, 2000, 『公共性』 岩波書店.
- 篠田英朗, 2002, 「平和構築概念の精緻化に向けて—戦略的視点への準備作業」
『広島平和科学』 24: 21–45.
- , 2013, 『平和構築入門—その思想と方法を問い直す』 ちくま新書
- Smithy, Lee A., 2011, *Unionists, Loyalists, and Conflict Transformation in Northern Ireland*, Oxford: Oxford University Press.
- Springfield Inter-Community Development Project, 1993, “Life on the Interface: Report on a Conference held on 8.10.92. and attended by community groups from the Shankill, Falls and Springfield Roads in Belfast,” *Island Pamphlets*: 1.
- 尹慧瑛, 2007, 『暴力と和解のあいだ——北アイルランド紛争を生きる人びと』 法政大学出版局.